

高等学校における校則と生徒指導内規の実際

— A 専門高校を事例として —

岡本信弘[※]・白石義郎

School rules and student guidance internal rules in high school

— Case study of vocational high school —

Nobuhiro OKAMOTO[※]・Yoshiro SHIRAISHI

【要約】学校における校則は、生徒が健全な学校生活を営み、より良く発達成長していくための行動の指針として定められているものとされる。その反面生徒指導内規は教師が学校経営の運用の中で規定される制度となり、両者は生徒の意見および保護者の意見を尊重した上で車の両輪のように運用されなければならない。生徒の個性化と保護者の意識の変容は、社会変動とともに「校則」・「生徒指導内規」においても改善され整合性を持った運用がなされるべき内容である。しかしながら、現実的には、この2つの規則・規定が関連性を持たない状況となっている。

本研究の目的は、校則と生徒指導内規（懲戒規定）との整合性について、事例をもとに検証することである。具体的には、A 専門高等学校の校則と生徒指導内規の実際を事例として検証することで、この2つの規則・規定が関連性を持たない状況となっているかの検討を行う。

【キーワード】生徒指導内規・生徒懲戒・学校経営・生徒指導提要・校則・特別指導

1. はじめに

今日、生徒指導の意義は大きくなっており2000年の「教育基本法の改正において、教育目標として「生命を尊ぶ」ことが明記された。その教育の目標を達成するために、学校は「教育を受ける者が学校生活を営む上で必要な規律を重んずる」ことが述べられていることは、生徒児童の指導のあり方に関して大きな影響を与えている。

本来、学校生活で学ぶべき「知識」と「集団における社会性」を教育機関が取り違えことによる学校を円滑に運営できる体制のみに固守したことは、そのルールとしての校則を押しつけ、もう一つの重大な目的である生徒の安全を守るという立場と規範意識を学ぶことという意識を忘れがちになっている。

校則の考え方には、①特別権力関係説 ②附合契約説 ③在学契約説などの説があるとされるが、「きまり」が生徒の自律的な発達に役立っているかどうかは、子供を育てる立場から再検討することが重要となろう。また、校則違反に対する罰則（生徒指導内規）との校則の記載

情報との整合性についても議論をする必要がある。

校則は、学校経営の中で規定される制度であり、その制度自体は生徒の意見および保護者の意見を尊重した上で両者が納得を得るものとして考えられなければならない。

また、見直しと同時に、生徒や保護者へ校則の内容やその運用について理解を得るようにすることも大切となる。

しかしながら、校則は学校生活の中で生徒が守るべき概念的ルールとして周知徹底されているものの、学校経営上、運用されている生徒指導内規に関しては、校則との整合性を含めて生徒、保護者への説明が不十分な傾向にあり、生徒が問題行動を起こしたとき生徒懲戒を含む生徒処分の時に初めて生徒、保護者が「懲戒」とはどのような指導かを知るケースも多くある。

本研究の目的は、校則と生徒指導内規（懲戒規定）との整合性について、事例をもとに検証することである。具体的には、A 専門高等学校の校則と生徒指導内規の実際を事例として検証することで、この2つの規則・規定が関連性を持たない状況となっているかの検討を行う。

研究方法としては、校則の制度的展開についてまず文献研究を行い、校則と生徒指導内規（懲戒規定）との整合性については、A 専門高等学校を中心とした資料収集ならびに事例研究を行うことにする。資料収集・訪問調査は、2017年1月にA 専門高等学校に実施した。

2. 生徒指導における校則の歴史

現在の校則の原型は1873年に文部省が制定した「小学生心得」と考えられる。これには17条にわたる規定が示されており、「第一条 毎朝早く起き顔ト手ヲ洗ヒ口ヲ漱キ髪ヲ搔キ父母ニ礼ヲ述ヘ朝食事終レバ学校ヘ出ル用意ヲ為シ先ツ筆紙書物等ヲ取揃ヘ置キテ取落シナキ様致ス可シ」、朝起きて洗顔、整髪的基本的な生活習慣から始まり、登校、学校生活、下校までを心得としていたとされる。現在の生徒心得も基本的な構成は当時と変わらないものの、現行の管理教育の下では、校則の内容がより細分化され、文部科学省が制定した当時から比べものにならないほど多岐に渡って規定されているのが現在の校則（生徒心得）である。

校則の内容が細かくなったのは、1960年代に起きた大学紛争により、学生運動の余波が中・高等学校までに波及した結果であると論じる研究者もいるが、大学生の権利要求が、中・高等学校生の権利要求に影響を及ぼし、特に髪型や靴、アルバイトなどの自由化の要求で波及したと考えられる。

中等教育段階では、これまでの丸刈りが主流となっていた時代から髪を強制的に同じスタイルにすることによる人権への配慮から長髪に変わり、髪型についての規定が改訂され、髪の長さに始まり、襟足まで規定そのものが細くなる。生徒の権利意識の醸成と保護者からの要求が逆に校則による管理を強めたとも考えられる。また1970年前後の非行の増加、問題行動が急増した1982～83年は校内暴力が多発し、このような状況の中で、校則の規定を細かくすることで学校経営をスムーズに運営する風潮が高まり、校則による管理が強まっていった、いわば、校則を「楯」にした生徒指導が主流であったともいえる。

3. 学校教育と校則

本来、学校教育における校則とは、生徒が健全な学校生活を営み、より良く発達成長していくための行動の指針として定められているものという概念のもと、運営される規律であるが、校則で生徒を管理するための規則として捉えられる傾向にあり、保護者からは校則の正当性を問われることもありクレームや批判的となるケースも多い。

生徒が集団生活の中で心身の発達の過程にあることから、学校には一定のきまりが必要であることはもちろんであるが、校則を定めて、生徒指導を行うことは、学校社会の中で重要な教育活動の一環であり、成長を培うための極めて重要なこと教育活動である。

また、校則とその運用は、生徒の実態、保護者の考え方、地域の実情、社会情勢を踏まえた運用と規律でなくてはならず、本来、保護者の変化と生徒の個性化、また社会情勢積極的に応じて見直しを行うことが大切である。

文部科学省では、1997年度に実施した「日常の生徒指導の在り方に関する調査研究」の結果を踏まえて、1998年9月に、各学校における校則と校則指導が適切なものとなるよう都道府県などに対し通知を行い、指導の徹底を指示している。

2011年文部科学省による『生徒指導提要』においては、「校則は、学校が教育目的を実現していく過程において、生徒が遵守すべき学習上、生活上の規律として定められており、小学校では『〇〇学校のきまり』、『生活のきまり』、『よいこの一日』、中学校・高等学校では『校則』、『生徒心得』などと呼ばれている。

これらは、生徒が健全な学校生活を行い、成長していくための行動指針として、各学校において定められている規律である。」としている。

校則は生徒が心身の発達の過程にあること、学校が集団生活の場であることなどから学校には一定のきまりが必要であり、教師の指導の下で行われる生徒指導の観点からも、学校教育という特殊な社会では、社会規範の遵守について適切な指導を行うことは極めて重要な活動である。

4. 校則の意義

校則は、学校経営と運営を円滑にするためのツールではなく、生徒の生活や行動を管理したり規制したりするためだけのものではない。校則の主な教育的意義は、学校生活の中で校則を通して社会的規範をはじめとして社会的ルールの重要性を教えていく教育活動である。

しかしながら、学校運営上、「校則だから」と、生徒に厳守のみを押し付けを規制するだけのものになっている。その結果として、校則違反に対して教師は厳しい処罰を与えることに終始し、本来の教育的意味である、社会性の構築と規範意識、規律の精神学ぶ機会を阻害されているともいえる。

最近、校則に関して、「生徒の基本的人権を侵しているのではないか」「校則の規定が細かいのではないか」「生徒の自主性を尊重していない」など、校則に関する見直しの議論も多く出されている。

校則に対する基本的立場は、規律と秩序を保つ学校生活を送ることによって、社会の一員としての責任を自覚させる。校則の意義と必要性を理解し、社会生活に照らし合わせて、正しく学校生活を認識させることであり、自らの自覚に基づいて規則を守り、自主的で規則正しい学校生活を送るよう指導することである。

現行の校則には、法律に定められている「学則」と内部規定とがある。学則は、学校教育法施行規則3条では「学校の設置についての認可の申請又は届出は、それぞれ認可申請書又は届出書に、次の事項を記載した書類及び校地、校舎その他直接保育又は教育の用に供する土地及び建物（以下「校地校舎等」という。）の図面を添えてしなければならない。」とされ、その中では、県立高等学校・市立高等学校の場合、「〇〇県立高等学校学則」「〇〇市立高等学校学則」がある。第4条では高等学校は、学区、各科の定員、修業年限、授業日数、入退学、懲戒等で

あり、小中学校では、教育課程、学級編成、施設管理、休業日等が規定されている。また、校則は、一般に「学校要覧」等に記載されていることも多く、生徒指導内規・教務内規を含めて各校の学校経営の基本的な事項等が盛り込まれている。

生徒手帳等に記載されている生徒心得（校則）では「生徒指導」や「生活指導」に関して必要な内容を内部規定として定められており、校内生活、服装、長期休業中、校外生活の規律が含まれ決められている学校もある。

文部科学省では、2004年文教・科学技術施策の動向と展開の中で「校則とは、生徒が健全な学校生活を営み、より良く成長・発達していくため、各学校の責任と判断の下にそれぞれ定められる一定の決まりである。校則自体には教育的意義はあるが、その内容・運用は、生徒の実態、保護者の考え方、地域の実情、時代の進展などを踏まえたものとなるよう、積極的に見直しを行うことが大切である。」としている。

5. 校則の見直しの議論

校則に関しては、学校教育法施行規則第3条及び第4条の懲戒処分と大きくかわりをもつものであるが、文部科学省（初等中等教育局）は、「高等学校における生徒への懲戒の適切な運用の徹底について（通知）」2010年（平成22年）2月1日付け文部科学省初等中等教育局生徒課長通知）の中で、①懲戒の内容及び運用については、求められる取組として「生徒への懲戒に関する内容及び運用に関する基準について、あらかじめ明確化すること.」「懲戒に関する内容及び運用に関する基準について、生徒や保護者等に周知することを徹底すること.」

また、②懲戒の運用の点検・評価、適正な手続きの確保について、求められる取組として、「懲戒に関する基準等の適用及び具体的指導について、その運用の状況や効果等について、絶えず点検・評価を行うよう努めること. また、必要な場合には、その見直しについても適宜検討すること.」と各都道府県教育委員会へ通知を出し、適切な運用を促している。

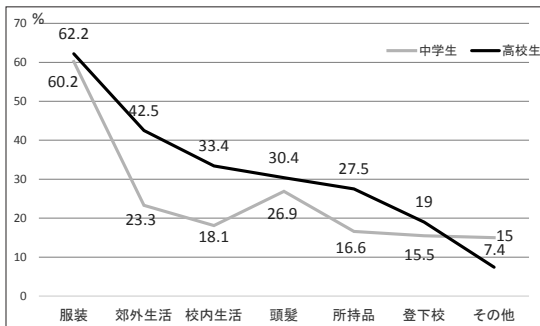
高等学校（中等教育学校後期課程を含む。以下同じ。）における生徒への懲戒については、その内容及び運用に関して、社会通念上の妥当性の確保を図ることが求められており、各教育委員会及び各高等学校は、下記事項に留意の上、適切な運用を具体的かつ迅速に行うようお願いします。」と通達し、懲戒に関わる校則の運用についても適正な運用のための条件整備等を一層推進することとしている。

では、校則の見直しについて、どのような状況にあるのであろうか。先行研究として、児山正史（1998年）「校則見直しに対する文部省・教育委員会の影響（1）」、1991年に文部省（現文部科学省）が行った「校則見直し状況等の調査結果について」がある。

この調査は、各学校における校則見直し状況を把握するため、全日本中学校長会及び全国高等学校長協会に委託して、生徒指導体制の状況を含む「日常の生徒指導の在り方に関する調査研究」を実施し、調査報告されたものである。

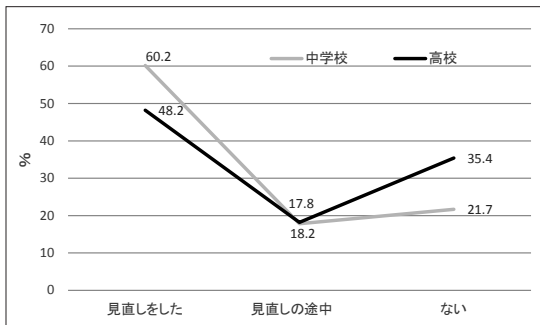
見直しの結果改訂された校則の内容は、全体として「服装」・「校外生活」・「校内生活」・「頭髮」の順にその割合が高くなっている。中・高とも「服装」の割合が高いが、高等学校では「頭髮」見直しの割合が第2番目になっていることが注目される。このような状況は現在の校則問題の状況を反映しているということがわかる。（図－1）

さらに校則見直しの有無では校則見直しは、全体として「見直したことがある」及び「見直している最中である」を合わせると約7割の学校で取り組まれており、かなり高い割合となっている。



図－１ 改定された校則の内容（複数回答）

注）「校則見直し状況等の調査結果について」（文部科学省）（1991年）をもとに筆者作成



図－２ 校則の改訂状況

注）「校則見直し状況等の調査結果について」（文部科学省）（1991年）をもとに筆者作成

これを中・高別に見ると、中学校では約8割の学校で見直しの取り組みがなされているが、高等学校では見直しの取り組みがなされている学校は約6割と中学校に比べ低くなっており、また、「見直したことがない」学校の割合も、中学校を上回っている。これらからすると、見直しの動きは中学校と比べると高等学校の方がやや鈍いという調査結果が報告されている。（図－2）

1999年の調査以降、文部科学省では、同事項の調査は行われおらず、それ以降、いじめを中心とした差し迫った課題のため総則の適切な運用のみが強調されてきた。

では、現状として高等学校の校則の運用はどのようなになっているのでしょうか。今回はA 専門高校の校則の運用を事例として取り上げることとする。単一校の事例であるため高等学校全般の傾向を示すものではないものの指針として傾向を見ることができるものとなろう。

6. 生徒指導と生徒指導内規（懲戒規定）

学校教育法第11条は「校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、学生、生徒及び児童に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない」と規定されている。

また、学校教育法施行規則第13条では「①校長及び教員が児童等に懲戒を加えるに当たっては、児童等の心身の発達に应ずる等教育上必要な配慮をしなければならない。②懲戒のうち、退学、停学及び訓告の処分は、校長（大学にあっては、学長の委任を受けた学部長を含む。）がこれを行う。③前項の退学は、公立の小学校、中学校、盲学校、聾学校又は養護学校に在学する学齢児童又は学齢生徒を除き、次の各号に該当する児童等に対して行うことができる。

- 一 性行不良で改善の見込がないと認められる者
- 二 学力劣等で成業の見込がないと認められる者
- 三 正当の理由がなくて出席常でない者
- 四 学校の秩序を乱し、その他学生又は生徒としての本分に反した者

④第2項の停学は、学齢児童又は学齢生徒に対しては、行うことができない。」以上の4項を定めている。

懲戒規定には、生徒の地位や権利に変動をもたらす「退学」「停学」と、日常の教育活動に見られる叱責などの法的効果を伴わない事実行為としての懲戒があるが、法的効果を伴う退学・停学・訓告は校長が処分を言い渡すこととなっている。

そこで学校教育法施行規則4項を基本として、生徒が学校生活の中で起こす問題行動にあたり具体的な懲戒処分内容を取り決めた文書が生徒指導内規（懲戒規定）とされ、公開・非公開は学校裁量の範囲となっている。この内規には、全教師の共通理解のもと、各学校で生徒懲戒規定が作成されている。しかしながら、この生徒指導内規を公開している学校は少なくインターネット検索においても、高校では数少なくサンプル的に問い合わせた高校においても原則は非公開となっている。では、校則（生徒心得）の見直しと生徒指導内規にはどのような関連があるのであろうか。

7. A 専門高等学校の校則（生徒心得）と指導内規

下記の表－1はA専門高校の校則（生徒心得）の抜粋である。文部科学省の調査結果にもあるように、校則の見直し論議では、「服装」・「校外生活」・「校内生活」・「頭髪」の順に見直しながされているとの結果が報告されているが、この専門高校においては、この約20年間で見直された内容は、制服に関するものと携帯電話の項目のみとなっている点が注目される。

表－1 校則（事例）

生徒心得

生徒は、真理と自由を愛し崇高な理想をもち、卓抜した知識と技術を養い、健全で、旺盛な体力と精神を培い、常に生徒としての本分を守り、将来平和で文化的な社会の建設に貢献する国民となることを決意し、ここにこの心得を遵守することを誓う。

1 規律

- (1) 生徒は常に生徒としての誇りをもち、自己の良心に従って行動し、いやしくも生徒としての本分に反し、あるいは学校の名誉を汚すような行為をしてはならない。
- (2) 生徒はよく先生の指導に従い規律を守り、他人に迷惑をかけぬよう心がけねばならない。この心がけは集団行動をする場合に特に必要である。

2 服装

通学時の服装は、本校指定による制服とし、生徒としてのエチケットに脱するような服服装は慎む。

- (1) 制服
(略)
- (2) 頭髪
(略)
- (3) 携帯電話の校内への持ち込みを禁止する。
(略)

3 礼儀

民主主義社会は人格尊重の社会である。礼儀、エチケットを失することは、他人の人格を無視することである。われわれは次の礼儀を守り、生徒としてのエチケットをわきまえ、尊敬に値するだけの人格を修得し、義務を遂行するよう努力しよう。

(略)

4 校内生活

生徒集団の一員であることを常に自覚し、互にルールを重んじ学習、部活動など節度ある行動で生活を意義あるものにしよう。そして各委員、各当番は与えられた自分の責任を果たし、全生徒の協力で明朗純真な魅力ある学校くりのため次のことを実行しよう。
(略)

5 校外生活

校外においては、常に生徒であり、自分の行動は直ちに全生徒、先輩に影響を及ぼすことを自覚し、次のことを実行しよう。
(略)

賞罰規定

1 表彰

(略)

2 懲戒

本校生徒としての本分に反する行為のあったときは、学校長はその行為の軽重により教育上必要があると認められるとき、内規により訓告、停学、あるいは退学を命ずることがある。懲戒処分に該当する事項はおおむね次のとおりとする。(指導細則については別に定める)

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められた者。
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者。
- (3) 正当の理由がなく出席つねでない者、あるいは正当な理由がなく引き続き欠席1か月以上に及ぶ者。
- (4) その他学校や社会の秩序を乱し、生徒としての本分に反した者。

生徒の個性の変化と社会の変化・保護者の学校に対する期待とともに変化することは明らかである。本来「生徒心得」は校則として生徒が校内・校外生活を過ごす上で必要な規律である。

A 専門高校の校則を見ると、内容的に規律というよりも校内の生活マナーを中心とした記述が多く、反社会的行為についての記述がないことに注目される。

これは、文部科学省においても、1998年以降調査を行っていないことから、校則を中心とした学校生活を送る生徒、保護者にとっては、大きな問題ではないという考えがあると思われる。

しかしながら、生徒懲戒に関する規定は、学校独自に生徒指導内規が検討され制度化される形で、罰則の基準が作成されている。教師は、校則違反した生徒に対して学校内で調査し、その行為について生徒指導内規の基準に沿った処分を行い説諭(懲戒処分とはならない)・訓告・停学・退学の基準が示されている。

校則では学校教育法施行規則の原則論のみが記載されているだけで校則の記述には、校則違反を犯した生徒に対する懲戒処分について、学校としての対応(懲戒規定)が保護者・生徒に公開されていないことも大きな問題である。

では、生徒指導内規(懲戒規定)はどのような規約となっているのであろうか。生徒懲戒については、ほとんどの高校で公開されていない条項の中で、下記の表はA 専門高校の生徒指導内規の抜粋である。

表－2 A 専門高等学校の生徒指導内規

生徒指導内規**1. 生徒の懲戒及び特別指導に関する規定**

第1条 この規定は、教育基本法及び学校教育法と条規に則り、学校内の秩序と教育環境の整備、及び当該生徒の補導教育の為に指導処理規定である。

第2条 善導委員会の組織は、生徒指導部、関係担任、関係主任、人権推進担当教諭で構成される。

第3条 善導委員会は、規定による懲戒処分に該当する生徒の指導処理の決定、及び原案を作成する。また処理後の指導対策について協議し、適切な指導を実施する。

第4条 処置の対象となる行為は次の通りとする。

(1) 校則違反行為

①届け出等の義務違反 ②服装、頭髪規定違反 ③授業阻害 ④無許可集会
⑤考査中の不正行為 ⑥怠学 ⑦不良交友 ⑧（交通安全教育規定）違反 ⑨その他の違反行為

(2) 反社会行為

①交通三悪・暴走行為等 ②暴力・脅迫行為 ③窃盗（万引） ④賭博行為
⑤薬物乱用並びに準備行為 ⑥飲酒、喫煙並びに準備行為
⑦不健全な場所への出入並びに遊戯行為 ⑧家出 ⑨深夜徘徊 ⑩定期券不正使用
⑪凶器携帯並びにわいせつ行為 ⑫公共物及び他人の物品破損、汚損行為 ⑬その他の行為

第5条 処置の種類を、次の通りとする。

(1) 説 諭**(2) 訓 告****(3) 停 学****(4) 退 学**

第6条 問題行動の生徒に対する処置方法は次の通りとする。

第8条 指導処置の開始と解除

第9条 停学期間中の出欠取り扱い

第10条 停学期間中の試験

第13条 この規定に該当しない事項については、その都度審議する。

第14条 本規定の改廃は職員会議の議決を経て行う。

＝付 則＝

本規定及び細則の施行は、昭和61年4月1日より施行する。

平成3年2月16日一部改正 平成5年4月1日一部改正

上記の生徒指導内規は、学校側（教諭）のみが知りうる懲戒規定となる。これは、生徒、または保護者への公開はされていない内規である。この規定に上げられるものは、さらに、校則違反に対する具体的な措置、停学相当の違反行為に対する具体的な懲戒処分の日数も記載されている。

処分内容と具体的な指導処置は、省略を行っているものの学校として、校則違反を犯した生徒への処置を内規のもとで善導という観点から指導を行うのが実際の指導過程となっている。

しかしながら、校則には具体的な違反行為については、基本的な反社会的行為が懲戒規定とされているだけで、どのような校則違反行為が懲戒処分の対象となるのかが記載されていないことで生徒、保護者の認識の違いによるトラブルも発生するケースも多くある。その点において学校として説明責任が不十分といえる。

学校教育の一つには、発達段階の生徒を社会性の構築と規範意識、規律の精神に学ぶ機会を

校内に作ることが求められる。また、生徒が健全な学校生活を営み、より良く成長・発達していくための場であるのであれば、必然的に、生徒・保護者へ指導内規も公開されるも必要であろう。

8. まとめ

どの学校も生徒の実態に応じて、校則や懲戒規程を定めているが、きまりを作り、違反者に懲戒指導を行う以上、その教育上の必要性を説明できるものでなくてはならない。

今回、A 専門高校の事例を取り上げ校則と指導内規が独自に設定され、お互いの関連性が低いことをしてきたが、規範意識を醸成し、学校という狭い社会の中でルールを守り、社会性を身に着けさせるためには、問題行動に関するきまりや対応の基準を明確化し、それを保護者や地域住民に公表し、理解と協力をえるよう努める必要があろう。

その点において、校則の見直しの議論だけではなく、隠れている生徒指導内規（懲戒規定）についても、開かれた形で、できる限り公開されるべきであろうと思われる。内規には、高校においては、成績にかかわる教務内規、進路指導については、進路指導内規等が一般的であるが、公開しているケースも多い。今後、生徒指導の指導体制が難しくなる中で、生徒の規範意識の醸成を求めるためには保護者に対する理解と説明責任を明確にする必要がある。

【参考文献】

文部省（1873）「小学生徒心得」

文部科学省（1997）「日常の生徒指導の在り方に関する調査研究」

（<https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/seito/seitohoukoku.pdf> 2017年2月7日取得）

文部科学省（2011）『生徒指導提要』

文部科学省（2005）「文教・科学技術施策の動向と展開」，平成16年度 文部科学白書

児山 正史（2001）「校則見直しに対する文部省・教育委員会の影響（1）公共サービスにおける利用者の自由」，弘前大学人文学部

文部科学省（1991）「校則見直し状況等の調査結果について」

文部科学省（2010）「高等学校における生徒への懲戒の適切な運用の徹底について（通知）」

沖縄県立久米島高等学校（2017.2）「生徒指導に関する内規」沖縄県立久米島高等学校

（<http://www.kumejima-h.open.ed.jp/h23naiki/h23naiki6.pdf> 2017年2月14日取得）

